

No.	001	—	3001	事務事業名	広報に関する事業	細事務事業名	広報作成に関する事務	公的関与	8				
PLAN	課名	総務課	係名	広報広聴係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	(2) 広報・広聴活動の充実				
	事業の対象	市民				根拠法令							
	事業の目的	最終的	行政情報を積極的に提供し、住民と行政との情報・意識の共有化を図りながら、多様な住民参画・協働の仕組みを確立します。			今年度	広報誌の発行により、広報活動の充実に努め、住民参画型の広報について調査研究を進めます。						
	活動内容	①	市民と行政との情報の共有化を図り、市政への共同参画を促します。			④	イベント情報を伝えます。						
		②	市役所からのお知らせを伝えます。			⑤							
		③	まちのニュースを伝えます。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
				事務の性質上、指標設定になじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務				費			
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	6,367 千円	6,556 千円	7,108 千円								
	計(A)	6,367 千円	6,556 千円	7,108 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.600 人	4,523 千円	1.085 人	6,552 千円	1.085 人	6,563 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.064 人	116 千円	0.064 人	120 千円					
	全体事業費(A+B)		10,890 千円		13,225 千円		13,791 千円						
一次評価者	広報広聴係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	市民に対して広く伝達する共同参画の重要な手段として欠かせない事務です。												
有効性	発行が月1回であるため即時性に欠ける面があり、これを補う部分としてホームページ等を活用します。												
達成度	どのように市民に伝えるかによって行政への関心を高める達成度も変わるので今後も努力していきます。												
効率性	デザイン・レイアウトへのコンピュータソフトの導入などを検討してコストの削減を図ることが必要です。												
当面の課題	市民ニーズの把握の上になった広報紙の発行と紙面の充実を図ることが求められます。												
改 革 画	市民アンケートの実施や広報モニター制の導入により市民のニーズにあった紙面づくりを目指します。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	市民のニーズを的確に捉えるとともに、定期的に特集を組むなど内容の充実に努めてください。												

No.	001	—	3003	事務事業名	情報公開・個人情報保護事務	細事務事業名	個人情報保護に関する事務	公的関与	8				
PLAN	課名	総務課	係名	広報広聴係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	(3)情報公開の推進				
	事業の対象	市が保有する情報				根拠法令							
	事業の目的	最終的	個人情報の漏えい等による個人の権利、利益の侵害を防止するとともに、市民の知る権利を尊重した情報の公開を行い、公正で民主的な市政の実現を目指します。			今年度	適切な個人情報保護及び迅速かつ正確な情報公開に努めます。						
	活動内容	①	文書管理体制の充実を図り、情報公開請求に対して速やかで正確な公開に努めます。			④	条例の適正な運用に努めます。						
		②	広報、市のホームページなどを活用した積極的な情報公開に努めます。			⑤							
		③	個人情報が適正かつ厳重に管理できるように、職員の意識及び知識の向上をさらに徹底していきます。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		処理日数	情報公開請求受理日から決定通知発送日までの平均日数		日	目標	10	10	10				
実績			8.4	7.7									
不服申立件数		情報公開請求等の決定に対する異議申立て件数		件	目標	0	0						
	実績		0	0									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	16 千円	0 千円	96 千円								
	計(A)	16 千円	0 千円	96 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.180 人	1,357 千円	0.100 人	604 千円	0.100 人	605 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)	1,373 千円		604 千円		701 千円							
一次評価者	広報広聴係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	基本的人権を保護し、民主的かつ透明性の高い市政を確立するために必要不可欠な事業です。												
有効性	市が保有する情報の保護、公開に関する事業であり、有効性は十分にあると考えます。												
達成度	概ね達成していると判断しますが、一層積極的な情報提供に努めます。												
効率性	文書管理と併せて、システム化、電子化によりコスト削減の余地はあると考えます。												
当面の課題	情報公開だけでなく、積極的な情報提供が必要です。個人情報の紛失、破損、漏えい、盗用、改ざんなどがないよう一層の管理体制の充実が求められます。												
改訂計画	迅速かつ正確な情報公開を行います。広報やホームページによる積極的な情報提供の推進に努めます。個人情報の管理体制及び職員教育の徹底を図ります。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	広報やホームページでの各課からの情報の掲載が十分ではないと思われるので、積極的に情報開示を進めるよう指導してください。また、個人情報や情報公開に当たっては、条例等に基づき適正な運用に努めてください。												

No.	001	—	3004	事務事業名	消費者行政に関する事務	細事務事業名	消費者相談・啓発に関する事務	公的関与	8				
PLAN	課名	総務課	係名	広報広聴係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	8 消費者対策の充実		主要施策	(2)消費生活相談の充実				
	事業の対象	東温市民				根拠法令							
	事業の目的	最終的	悪質商法及び多重債務被害者を根絶し、豊かな消費生活を確保します。			今年度	消費生活専門相談員と協力し、相談窓口の充実強化を図ります。						
	活動内容	①	市民消費者相談			④							
		②	多重債務者相談			⑤							
		③	消費生活啓発										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		消費生活啓発	啓発広報等実施数		回	目標	20	20	20				
				実績	16	18							
消費生活相談における斡旋件数		斡旋件数/相談件数		%	目標	40	40						
					実績	38.9	18.2						
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費	平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		平成 24 年度予算		備考					
		国・県支出金	531 千円		1,090 千円		753 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	16 千円		0 千円		0 千円						
		計(A)	547 千円		1,090 千円		753 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.150 人	1,131 千円	0.308 人	1,860 千円	0.308 人	1,863 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		1,678 千円		2,950 千円		2,616 千円						
一次評価者	広報広聴係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	市民の安心、安全な消費生活を確保するため、相談窓口の強化は必要不可欠であると考えます。												
有効性	専門相談員を配置し相談窓口を強化することは、消費者行政の充実を図る上で有効であると考えます。												
達成度	概ね消費者行政活性化事業計画のとおり進んでいると思われまます。												
効率性	3市町による専門相談員の共同配置や相談情報共有システムの活用により効率化を図っています。												
当面の課題	県の消費者行政活性化事業基金が平成24年度で終了のため、市町独自の窓口整備や啓発強化が必要です。												
改訂計画	基金からの補助がなくなった場合、予算縮減も予想されるため、効率的な消費者啓発、消費生活相談窓口の充実を図るよう努めます。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	消費生活相談員の雇用に対する県の補助が、平成24年度で終了する予定ですが、消費相談業務が低下しないよう、松前町と砥部町と協議し、現在の消費生活体制を維持または向上するよう検討してください。												

No.	001	—	3006	事務事業名	自治会コミュニティ補助事業	細事務事業名		公的関与	2				
PLAN	課名	総務課	係名	広報広聴係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち	政策項目	3 地域コミュニティの育成	主要施策	(3)コミュニティ活動の活性化支援						
	事業の対象	地域コミュニティ				根拠法令							
	事業の目的	最終的	地域の課題を地域自ら解決することができる住民自治の地域づくり、地域主導のまちづくりを推進します。			今年度	コミュニティ意識の高揚、自治会への加入促進、自治活動支援事業の拡充に努めます。						
	活動内容	①	コミュニティ施設整備に対する支援の充実により、コミュニティ活動の活性化の推進を図ります。			④							
		②	地域と自治活動推進委託を締結し、地域主導のまちづくりを推進します。			⑤							
		③	広報等による啓発活動実施し、コミュニティ意識の高揚及び自治会への加入促進を図ります。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		自治会加入率		総世帯数に対する自治会加入世帯数の割合		%	目標 78	79	79	80			
					実績 72.6	73.5							
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	14,905 千円	14,794 千円	14,979 千円								
		一般財源	47,366 千円	36,366 千円	40,378 千円								
		計(A)	62,271 千円	51,160 千円	55,357 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.432 人	3,256 千円	0.433 人	2,615 千円	0.450 人	2,722 千円					
		臨時職員工数・経費	0.300 人	511 千円	0.109 人	198 千円	0.100 人	187 千円					
	全体事業費(A+B)		66,038 千円		53,973 千円		58,266 千円						
一次評価者	広報広聴係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	少子高齢化や世帯の核家族化などにより人と人との関わりが薄れ、地域活力の低下が懸念される状況の中、自主防災を含めコミュニティ活動の活性化は非常に重要です。												
有効性	地域住民が自らの手で自らのまちづくりを行うことは重要であり、その活動を支援する自治活動推進委託や、自治活動の拠点となる施設の整備に対する支援は有効です。												
達成度	概ね目標を達成していると判断しますが、コミュニティ活動の目的や必要性に関する啓発活動を更に推進して、自治会加入率の向上やコミュニティ意識の高揚を図ります。												
効率性	早期に顕著な効果が表れる事業であるとは考えていません。継続的な推進活動が重要です。												
当面の課題	地域における課題解決の仕組みづくりや、連帯感の希薄化による自治会加入率の低下や地域活力の低下が課題です。												
改革計画	区長会を中心としたまちづくり組織の活性化や住民意識の向上を図る啓発活動の推進が必要です。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	組加入率の低下で、コミュニティ組織が弱体化しています。窓口での加入促進だけではそれほど効果が上がっていないため、新たな方法を検討する必要があります。												